



平成 29 年 3 月 17 日

各 位

会 社 名 飛 島 建 設 株 式 会 社
代 表 者 代 表 取 締 役 社 長 伊 藤 寛 治
コ ー ド 番 号 1 8 0 5 東 証 第 一 部
問 合 せ 先 広 報 室 長 松 尾 和 昌
TEL 03-6455-8312

中期 3 ヶ年計画策定に関するお知らせ

当社は、「中期 3 ヶ年計画(2017～2019 年度)」を策定しましたので、お知らせいたします。

■ 「中期 3 ヶ年計画 (2014～2016 年度)」の総括

現行の「中期 3 ヶ年計画 (2014～2016 年度)」は、基盤事業の収益力強化による安定的経営基盤の確保と新たな事業領域の確立を基本方針に掲げ、業量拡大によらない収益力の向上に注力してきました。海外については将来に向けての基盤強化を推進しました。さらに、2016 年度以降の経営環境を見据えて、事業領域の拡大と新事業創造への布石としての活動を推進して参りました。

その結果、経営環境の好転もあり、初年度より数値目標を達成致しました。また、計画 2 期目には、経営にとって最大の懸案事項であった復配を 26 期ぶりに実現致しました。

■ 「中期 3 ヶ年計画 (2017～2019 年度)」の考え方

「中期 3 ヶ年計画 (2014～2016 年度)」において、基盤事業の収益力強化により、安定的経営基盤を確保できたことを背景に、新たに策定した「中期 3 ヶ年計画 (2017～2019 年度)」では、中長期の経営ビジョンの実現に向け、新たな基本方針と経営戦略により、将来の社会・経済環境や建設マーケットの変化を見据えて、事業構造改革に着手致します。

具体的には、今後 5 年間で事業構造改革ステージと位置づけ、「中期 3 ヶ年計画 (2017～2019 年度)」はそのフェーズ①として、その後の持続的成長に向けた事業と収益のポートフォリオ改革に取り組みます。事業構造改革の目的は、将来の環境変化に柔軟に対応していくため、「単一事業の規模」でなく「収益事業の数」を増やすことで、グループ全体としての規模的成長と収益拡大を実現していくことです。

【計画の概要】

◆ 経営ビジョン

～建設技術・防災技術により、未来の産業振興・発展を支える企業となるべく～

「飛島建設」から「飛島（トビシマ）」への企業変革を推進し

「New Business Contractor」へ進化

◆ 基本方針

◇『企業変革』 = 持続的成長に向けた事業構造改革の推進

▶「基盤事業（土木・建築事業）のポートフォリオ改革」を推進

▶「新事業創造」と「事業多角化」を推進

◆ 経営戦略

◇基盤事業のポートフォリオ改革

▶ 業量拡大によらない収益力を維持・強化

◇新事業（インフラマネジメント事業/ストック防災再生事業）の創造を推進

▶ 請負者から事業者への変革

◇事業の多角化（防災ブランディング事業）を推進

▶ 新たな事業フィールドを開拓

◇企業連携ネットワークを拡大

▶ 戦略遂行に必要なプラットフォームを構築

◆ 数値目標（連結）

◇業績

	計画最終年度 (2019年度)
売上高	1,300億円
営業利益	60億円
経常利益	57億円

◇株主還元

	計画最終年度 (2019年度)
配当性向	20%以上

当社はこの計画の完遂に向けて、役職員一丸となって積極果敢に取り組んでいく所存でありますので、皆様におかれましては、ご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

以 上



中期3カ年計画 (2017～2019年度)

～持続的成長に向けた事業構造改革の推進～

2017年3月
飛島建設株式会社

1. 中期3カ年計画(2017～2019年度)

経営
ビジョン

～建設技術・防災技術により、未来の産業振興・発展を支える企業となるべく～
「飛島建設」から「飛島（トビシマ）」への企業変革を推進し
「New Business Contractor」へ進化

中期3カ年計画（2017～2019年度）

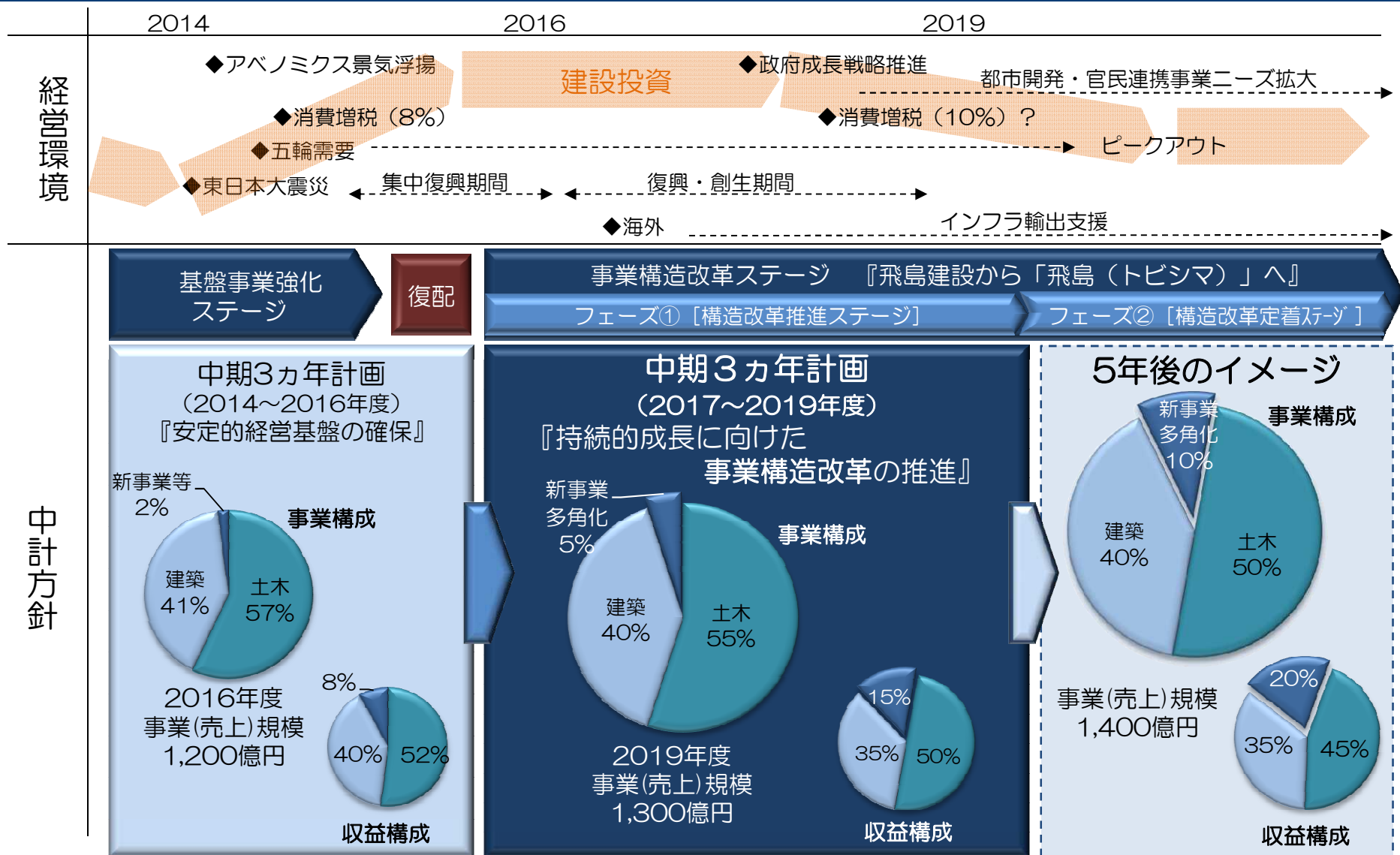
基本
方針

- ◆『企業変革』 = 持続的成長に向けた事業構造改革の推進
 - ▶ 「基盤事業（土木・建築事業）のポートフォリオ改革」を推進
 - ▶ 「新事業創造」と「事業多角化」を推進

経営
戦略

- ◆基盤事業のポートフォリオ改革
 - ▶ 業量拡大によらない収益力を維持・強化
- ◆新事業（インフラマネジメント事業/ストック防災再生事業）の創造を推進
 - ▶ 請負者から事業者への変革
- ◆事業の多角化（防災ブランディング事業）を推進
 - ▶ 新たな事業フィールドを開拓
- ◆企業連携ネットワークを拡大
 - ▶ 戦略遂行に必要なプラットフォームを構築

2. 環境認識と当社の方向性



3. 基盤事業 『土木事業』

基本戦略

【環境認識】五輪関連やリニア等、一定のインフラ整備需要が継続
中長期的には、建設投資は新設から維持更新へ変容

⇒ 市場変化への対応力強化が必要

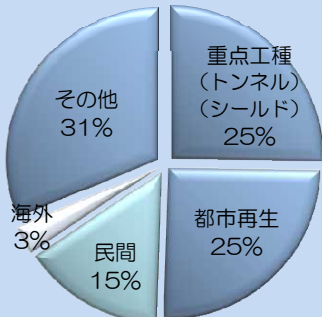
国内

◆受注ポートフォリオの改革を推進

- 民間案件への対応強化
- 重点工種でのプレゼンス維持
- 都市再生受注シェアの維持
- インフラリニューアル強化

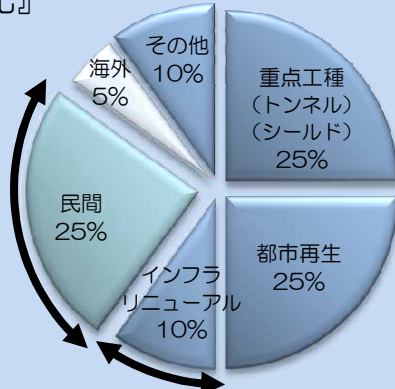
『受注基盤の拡充』
『今後の市場拡大を見据え取組強化』

中期3カ年計画
(2014~2016年度)



➔

中期3カ年計画
(2017~2019年度)



受注ポートフォリオ改革

海外

◆「重点マーケット」への取り組み

- インフラ整備事業への対応強化

「中央リニア新幹線」 / 「東京五輪」 / 「震災復興」関連事業

海外

【環境認識】
新興国の経済成長とともに政府ODA案件の対象エリアがシフト

海外

◆ODA「無償」案件の安定的確保

◆ODA「円借（STEP）」案件への対応強化

(新たな注力エリア)
大洋州・中央アジア・アフリカ

-3-

4. 基盤事業 『建築事業』

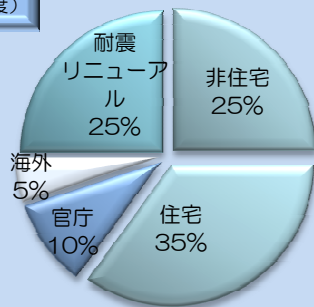
基本戦略

国内

【環境認識】 首都圏での都市再開発需要により建設投資は増加
 中長期的な建設ニーズは「量的充足」から「質的充足」へ変容 ⇒ 市場ニーズへの対応力強化が必要

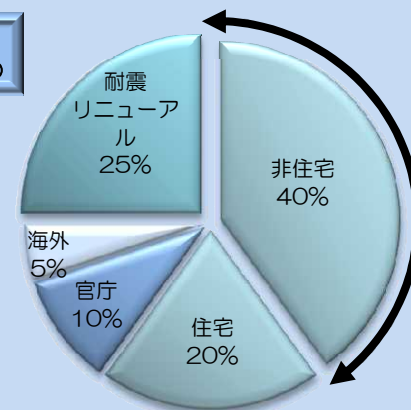
- ◆受注ポートフォリオの改革を推進
 - ▶非住宅案件への取組強化
 - ▶耐震ソリューション営業の展開
 『顧客基盤の拡充』
- ◆コンシェルジュ活動の拡大/ワンストップサービス営業の展開
 - ▶提案力の強化/設計施工案件拡大
 『特命化推進』

中期3カ年計画
(2014~2016年度)



受注ポートフォリオ改革

中期3カ年計画
(2017~2019年度)



海外

【環境認識】
 新興国の経済成長とともに政府ODA案件の対象エリア、日系民間企業の進出エリアがシフト

- ◆ODA「無償」案件の安定的確保
 - ◆「日系民間」案件への対応強化
- (新たな注力エリア)
 大洋州・中央アジア・南アジア

5. 新事業 『インフラマネジメント事業』

【環境認識】 今後は、社会資本整備に民間のノウハウと資金を積極活用していく流れ
 ⇨ 将来マーケットを見据え、事業領域（軸）/対応領域（面）の拡大が必要

◆国内インフラマネジメント事業への挑戦

- インフラ維持管理事業
 - インフラ運営事業
- 上下水道、道路、港湾/河川、公共施設

土木エンジニアリングの統合事業

企画/設計

ノウハウ
過去実績



各種解析システム

建設（従来の対応領域）



トンネル技術



シールド技術



ケーソン技術

点検/維持



光ファイバーセーシング



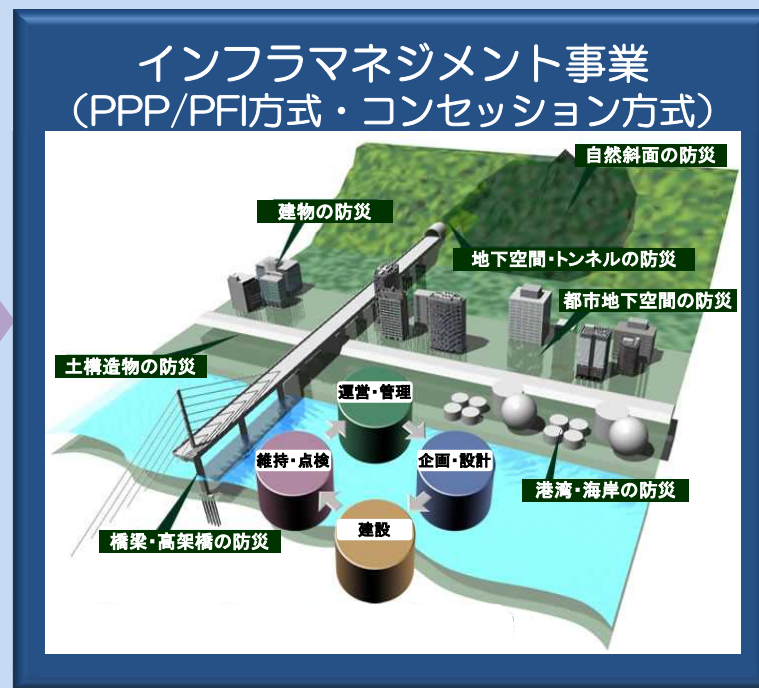
WEBモニタリング

運営/管理
施設運営/課金システム

対応領域の拡大

事業領域の拡大

対応領域の拡大



防災技術+対応領域拡大（異業種連携）＝「インフラマネジメント事業」のプラットフォームを構築

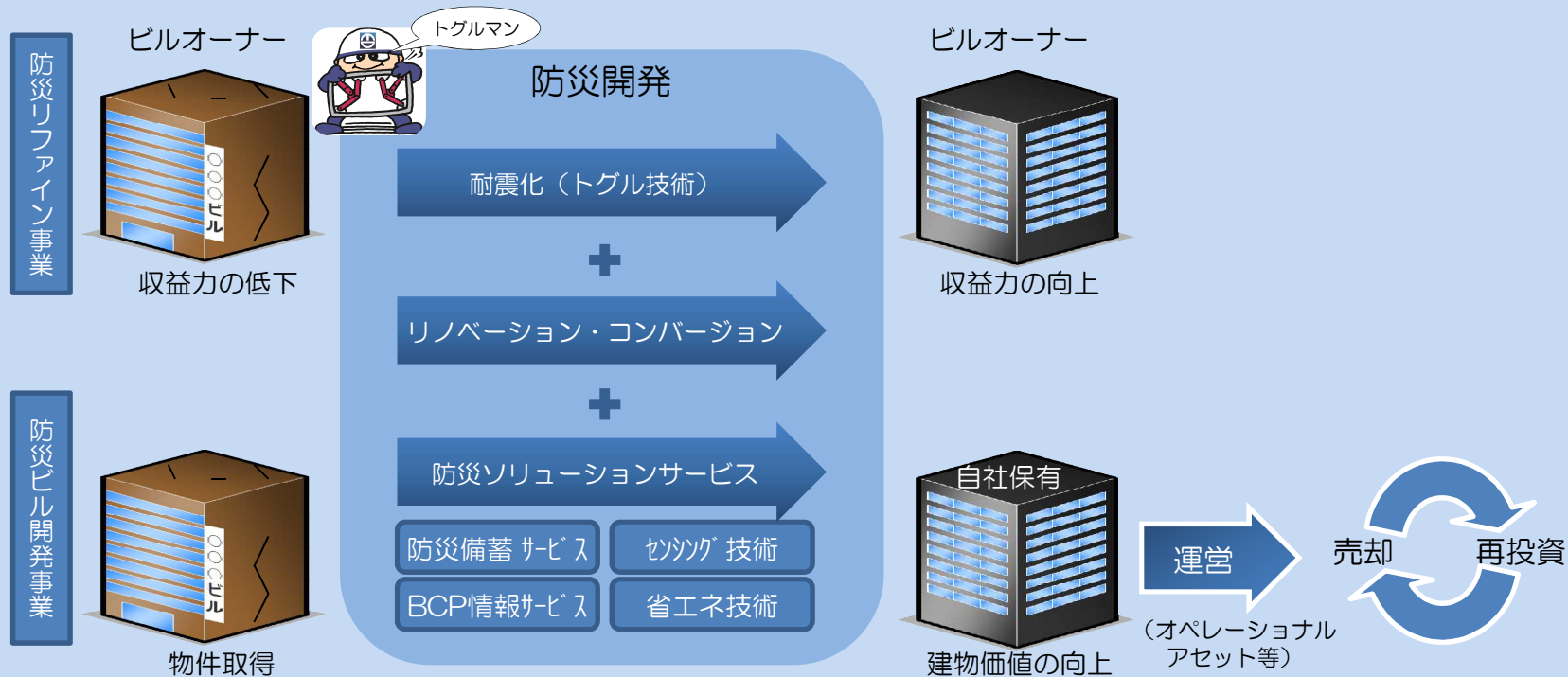
6. 新事業 『ストック防災再生事業』

【環境認識】 今後も、リニューアル（維持、補修、改修）、耐震・防災マーケットは拡大
 ⇨ 将来マーケットを見据え、『防災リファイン事業』・『防災ビル開発事業』へ進出

『防災のトビシマ』のフラグシップ事業

◆ストック防災再生事業の展開

- ▶ 防災リファイン事業 ▶ 「トグル技術」による耐震化、リノベーション・コンバージョン、防災ソリューションサービスを提供
- ▶ 防災ビル開発事業 ▶ 防災ソリューションサービスをビルドインした『トビシマ防災ビル』の自社開発



防災技術＋防災ソリューションサービス（異業種連携）＝「ストック防災再生事業」のプラットフォームを構築

7. 多角化 『防災ブランディング事業』

『防災のトピシマ』の技術を事業体系化

自然災害減災事業

- ◆ トグル外販事業・・・トグル制震構法
 - ▶ トグル/トグル関連技術商品の新市場（適用構造物）開拓
 - ◁ 新市場＝新築/土木構造物/歴史的建造物/高層/戸建 ▷
- ◆ 防災備蓄サービス外販事業
 - ▶ 異業種と提携し防災備蓄サービスの共同開発、外販
 - ◁ 防災ソリューションの一環として建物ユーザーに提供 ▷
- ◆ 空洞充填事業・・・地下空洞充填工法
 - ▶ 地下空洞を充填し陥没・沈下などの被害を防止（地震減災）
 - ◁ 当社独自の充填工法により広大な空間の充填も可能 ▷
- ◆ カーボンストック事業・・・LP-LiC工法/LP-SoC工法
 - ▶ 丸太打設による液状化対策、地盤改良（地震減災）
 - ◁ 間伐材使用によりCO2削減にも貢献 ▷

トグル制震構法



レンスダンパー



地下空洞充填工法



LP-LiC工法



環境負荷低減事業

- ◆ 再生エネルギー事業「小水力発電」
 - ▶ 「小水力発電プラントシステム」の<EPC事業>展開に向けて
 - ◁ 既存小水力発電所の運営/小水力発電所の新設・運営 ▷
- ◆ 再生エネルギー事業「太陽光発電」
 - ▶ 「遊休資産」の収益資産化事業として展開
 - ◁ 既存太陽光発電所の運営/太陽光発電所の新設・運営 ▷

小水力発電



太陽光発電



6次産業化事業

- ◆ アグリ事業
 - ▶ 「野菜工場プラントシステム」の<EPC事業>展開に向けて
 - ◁ ドームファーム北社の運営 ▷
 - ・・・ 農業プラントビジネスのパッケージ化を推進
 - ◁ 「官民連携プロジェクト」の推進 ▷
 - ・・・ 職業訓練・就労支援施設としてパッケージ企画展開

ドームファーム北社（野菜工場プラントシステム）



8. 経営目標(数値目標)

◆数値目標(連結)

	2016年度 公表値	2019年度 【中期3カ年計画最終年度】
売上高	1,230億円	1,300億円
営業利益	49億円	60億円
経常利益	46億円	57億円
自己資本比率	(27%)	30%
配当性向	(10%)	20%以上